

令和4年度 GKP 広報大賞 エントリーシート

団体名 一般社団法人日本グラウンドマンホール工業会	団体区分（混成の場合は複数☑） <input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 学校・NPO・個人等
取組名 マンガ「マンホール蓋の定期健診」による下水道事業の理解促進	
責任者（実際に広報に取り組んだチームの代表者） 氏 名：大石 直豪 所 属：一般社団法人日本グラウンドマンホール工業会 事務局 電 話：03-6256-9251 E-mail：jimukyoku@jgma.gr.jp	
担当チームの構成 （外部人材を活用している場合や外部委託をしている場合等は、その旨記載して下さい） ・事務局メンバー3名で企画し、漫画家へ外部委託。	
取組のポイント （一言でいうとどういう取組かを、箇条書き等で記載して下さい） ・昨年エントリーした「マンホール蓋のひみつ」はGKP 民間部門賞を受賞。反響も踏まえて第2弾を作成。 ・マンホールサミット等にもあるようにマンホール蓋ブームは、我々の想像を超えるものがあり、マンホール蓋の存在は多くの方々に広く知られるようになった。 ・一方、老朽化したマンホール蓋は増え続けているため、下水道におけるマンホール蓋の役割、維持管理の必要性について、親しみ易いマンガを通じて理解を深めて頂き、単に親しみのあるマンホール蓋の楽しさだけに終始せず、全国の事業者がマンホール蓋の計画的な維持管理に取り組んで頂けること、広くイメージしている。	
アピールポイント ・第1弾での主人公(丸井双葉)がマンホール蓋好きが高じて、第2弾で下水道課の新米職員としてデビュー。 ・マンホール蓋の調査を通じて、危険な蓋の見極め方、下水道台帳に情報が少ないマンホール蓋を維持管理する際の便利ツールである変遷表（都市に設置された蓋の写真と共に安全性能の優劣等を整理した一覧表）の有効性、耐用年数が短く設定されている理由、設置場所や用途に応じて蓋が使い分けられていること等を先輩職員(安道保)から学び、マンホール蓋を通じて市民の安全を守ることに目を向けていくストーリー。 ・市民の方にはマンホール蓋のデザイン以外の奥深さを知って頂くことで下水道の必要性の理解を高めて頂き、マンホール蓋を実際に維持管理する事業者の方には、主人公目線で現在十分でないマンホール蓋の維持管理の必要性を人間の健康診断になぞらえた「定期健診」として、具体的な点検・調査手法を通じて維持管理手法の理解を高め、下水道管路施設の維持管理を進めて頂きたいもの。	
要したコスト ・漫画家への依頼料及び印刷・製本費含めて3,000部発刊で約90万円。	

取組の概要（適宜、写真や図等を挿入して下さい。複数年度にわたる取組の場合は、その旨記載して下さい）

●背景

- 令和3年度末時点の全国の汚水処理人口普及率は92.6%。建設から維持管理の時代に突入し、国もデータベースを起点としたCAPDサイクルのマネジメントの確立を推進。
- 一方、マンホール蓋はそもそも下水道台帳に施設情報がなく、維持管理し難い事業者が大半。具体的には、マンホール蓋は自動車の激増や集中豪雨の増加等の環境変化に応じて進化してきたが、何処にどのような性能・機能を保有するマンホール蓋が設置されているか分からない事業者が多いのが実態。
- これらのことから、マンホール蓋は標準耐用年数(車道15年・その他30年)に見合うだけの維持管理が為されず、今や全国平均の取替サイクルは160年以上になっており、下水道賠償責任保険の適用件数から見ても下水道管路施設の中でマンホール蓋の事故が1番多い状況。
- 令和3年に下水道協が改訂した「下水道台帳管理システム標準仕様(案)・導入の手引き ver.5」には、マンホール蓋の維持管理に必要な施設情報項目、維持管理情報項目が網羅されており、マンホール蓋の計画的な維持管理に向けた基盤は整いつつある。

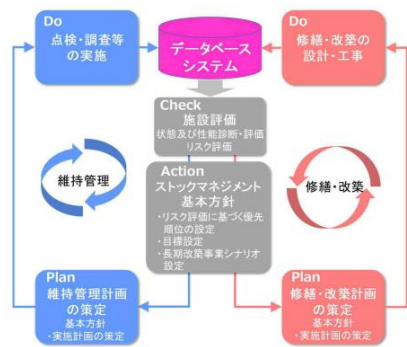
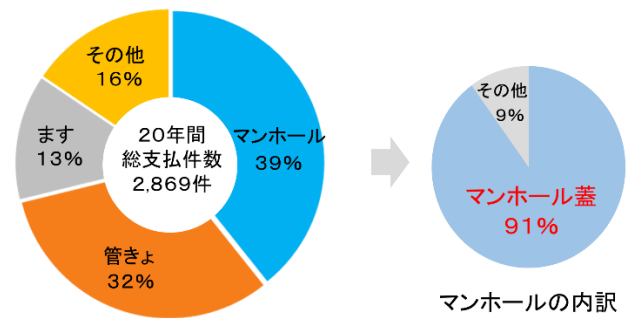


図 1-3 維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクル

出典：維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクル確立に向けたガイドライン（管路施設編）



(2001年～2020年総計)

下水道賠償責任保険支払件数(20年間累計)の施設別内訳(下水道協からの入手情報より作成)

●目的

- 第1弾につづき、市民生活におけるマンホール蓋の役割、必要性の理解を深めて頂き、マンホール蓋の計画的な維持管理の実現に向けて、市民理解の向上にも繋げていくもの。

●取り組み



- 昨年度はコロナの影響もあり、イベントでの直接配布があまり出来なかった為、当工業会のホームページにて、第1弾の電子書籍を公開。
- 今年度は下水道展'22東京や、当工業会が参加する講演会等で第1弾と併せて配布しており、今後も一般市民への下水道事業の理解促進の一助としても配布を継続していく。



- 現在、第2弾の続編として第3弾を作成中。国のDX推進等も踏まえて、効率的かつ計画的なマンホール蓋の維持管理を実践出来ているモデル事業者を描き、参考にして頂ける内容で構成を検討している。

成果（数字を交えるなど、できるだけ具体的に記載して下さい）

- 昨年度に続き、国土交通省様、日本下水道協会様、日本下水道事業団様、2地方整備局、15都府県に配布すると共に、講演会や下水道展等のイベント等も通じて、約2,300部を配布。